

Economic Indicators

発表日: 2020年5月8日(金)

毎月勤労統計(2020年3月)

～新型コロナウイルスの影響により、所定外給与が減少幅を拡大～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 小池 理人 (TEL: 03-5221-4573)

		現金給与総額				常用雇用者数			総労働時間		
		(共通事業所ベース)		所定内 (共通事業所ベース)		前年比	一般	パート	前年比	所定内	所定外
前年比	前年比	前年比	前年比								
2019年	1月	-0.6	0.6	-0.6	0.7	2	0.6	5.2	-2.6	-2.6	-1.9
	2月	-0.7	0.3	-0.1	0.9	2	0.6	5	-0.8	-0.8	-0.9
	3月	-1.3	0.1	-0.6	0.5	1.9	0.4	5.1	-2.7	-2.6	-3.5
	4月	-0.3	0.7	-0.1	0.8	1.8	0.8	4.2	-1.8	-1.8	-1.8
	5月	-0.5	0.9	-0.6	0.4	1.6	0.7	4	-4.4	-4.5	-2.9
	6月	0.0	1.2	-0.3	0.5	1.7	0.6	4.4	-3.4	-3.4	-3.8
	7月	-1.1	-0.9	-0.2	0.9	1.9	0.9	3.9	-0.8	-0.7	-0.9
	8月	-0.5	0.0	-0.1	0.5	1.9	0.9	4	-3	-3.1	-2
	9月	0.1	0.5	0.1	0.8	2.2	1.2	4.1	-0.6	-0.6	0
	10月	-0.2	0.5	0.1	0.5	2.3	1.7	3.5	-2.3	-2.4	-1.8
	11月	-0.3	0.2	-0.2	0.4	2.3	1.4	3.9	-3.7	-3.7	-2.7
	12月	-0.4	0.3	0.1	0.6	2.1	1.3	3.4	-0.4	-0.2	-2.7
2020年	1月	0.9	-0.1	0.7	0.7	1.9	1.7	2.2	0.8	1	-1.9
	2月	0.5	1.0	0.3	0.6	1.8	1.9	1.7	-1.6	-1.4	-3.8
	3月	0.0	0.5	0.5	0.4	1.8	2.4	0.4	-1.5	-0.9	-7.4

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」
※表の数値は「再集計値」を使用

○所定外給与の陰りから、名目賃金はプラス幅を縮小

本日厚生労働省から発表された3月の毎月勤労統計(速報)によれば、一人当たりの現金給与総額(事業所5人以上)は共通事業所ベースで前年比+0.5%(2月確報:同+1.0%)となった。3月時点での新型コロナウイルスの賃金全体への影響は軽微なものにとどまっているが、後述のように所定外給与への影響は既に顕在化しているものとみられる。

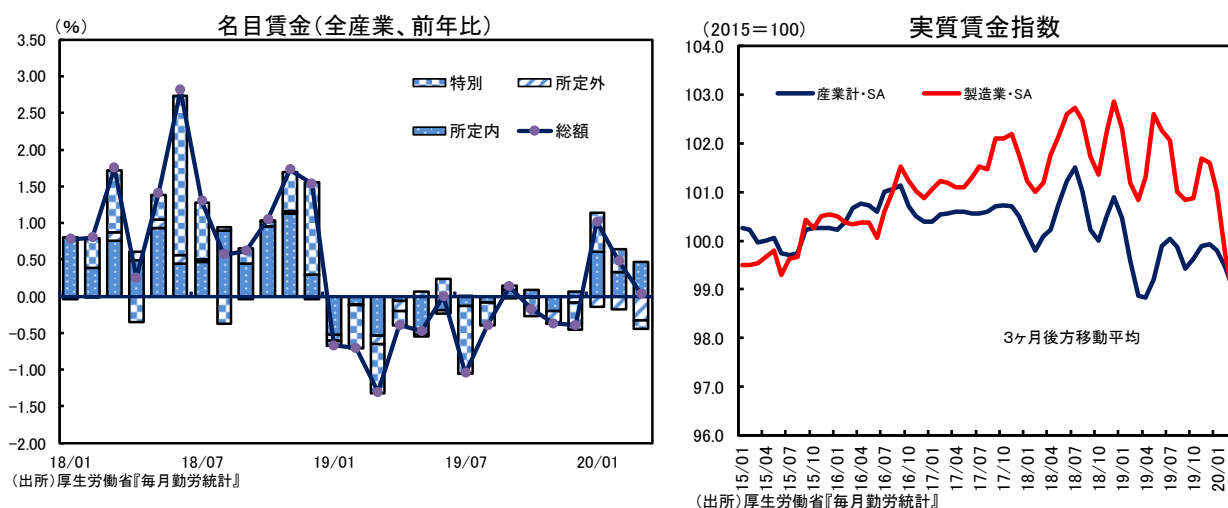
内訳をみると、所定内給与は前年比+0.4%(2月:同+0.6%)と前年比プラスを維持しているものの、所定外給与は同▲6.4%(2月:同▲3.8%)と減少幅を拡大させた。新型コロナウイルスの感染拡大を背景とした企業の営業時間短縮や休業が労働時間の減少に繋がり、所定外給与を押し下げたものとみられる。特にパートタイム労働者やサービス関連産業における時間外労働の減少幅が大きく拡大した。

○常用雇用者数は前年比伸び率を維持も、先行きは悪化が見込まれる

常用雇用者数は前年比+1.8%(一般:同+2.4%、パート:同+0.4%)と前年比伸び率は前月(2月:同+1.8%)と同水準の伸び率を維持した。もっとも、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う企業活動の停滞は既に企業業績を蝕んでおり、雇用者数の伸び率が現在の水準を維持することは考えにくい。雇用者数に先行する新規求人数は減少傾向で推移しており、新型コロナウイルス感染拡大に伴う雇用調整の動きが強まる中で、この先常用雇用者数の前年比プラス幅が現在の水準を維持することは想定しにくい。雇用者数の推移については、今後悪化に転じる可能性が高いだろう。

○労働時間の短縮や企業業績の悪化により、賃金は減少していく見込み

先行きについて、賃金は減少基調が続くと見込んでいる。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、小売店や娯楽産業において営業時間の短縮や休業の動きがみられることから、足もとで労働時間は大きく減少している。緊急事態宣言が5月末まで延長されたことにより、労働時間が減少する環境は今後も継続する見込みであり、労働時間の短縮による所定外給与への押し下げ圧力は、今後も賃金の減少要因となるだろう。また、企業業績の急激な悪化に伴い、ボーナス支給額の減少は確実視されており、特別給与の減少も賃金の減少要因となるだろう。更に、感染拡大の影響は所定内給与にも及ぶと考えられる。感染拡大が続く環境下で企業業績の悪化は避けられない。実際、既に決算発表を行っている企業業績をみると、多くの企業が減益や赤字に直面している。業績悪化が続く中で、現行の賃金水準を維持することは難しく、所定内給与も減少基調で推移していくことが見込まれる。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う企業業績の悪化が、賃金の根幹をなす所定内給与をも蝕んでいき、賃金は減少基調での推移が続くだろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。